

新春挨拶

新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長
齋藤 保



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は新しい天皇陛下が5月に即位され、元号も新しく「令和」となり、その後「即位礼正殿の儀」、「祝賀御列の儀」等の関連行事が続きました。今年は令和となって初めての新年であり、希望あふれる年になることを願っております。

一方、昨年は9月の千葉県・茨城県を襲った台風15号、10月の関東・甲信越・東北地方を襲った台風19号と、大規模な自然災害に見舞われた年でもありました。被害地の一日も早い復興を心より祈念しております。今回の災害は、河川の堤防の決壊、それによる洪水等が多く、内陸部での被害が甚大な災害でした。海上でも有明海や東京湾において海洋環境整備船やドラグサクシオン浚渫兼油回収船が出勤し、流出した漂流物や油の除去にあたりました。一昨年12月に国土交通省により、「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」がとりまとめられておりますが、今回の災害を踏まえ、引き続き本対策が進められることを期待します。

国土強靱化対策とともに重要な課題として人口減少・超高齢化社会への対応があります。政府は、働き手の減少を上回る生産性の向上により、これらの問題へ対応する「生産性革命」にも取り組んでおられます。この中で測量・施工・検査等のプロセスにおいてICTを活用して生産性を向上させる「i-Construction」が国土交通省で試行されています。弊協会でも、この分野に関する自主研究を行い、作業船の生産性向上に少しでも貢献したいと考えております。

新年ですので、作業船業界の動向、弊協会の自主研究ならびに海外関連の活動をご報告させていただきます。

作業船業界の概況ですが、隻数の減少が2003年以降続いてきましたが、昨年はこの減少傾向がやや落ち着

いてきたようで、2019年末現在で6,200隻強となっております。2017年から2018年に建造された主要作業船は20隻余り。グラブ浚渫船、起重機船、クレーン付台船などの起重機を搭載した作業船の建造が目立ちました。また、洋上風力発電設備を施工するSEP型作業船も建造中であります。一方海外においては、世界最初の二元燃料（LNGと重油）ドラグサクシオン浚渫船・ポンプ浚渫船などが建造されております。

弊協会の自主研究は、作業船用一般シーブのJIS規格について、現状と合わない部分の見直しを行う改訂作業を平成29年から行っております。昨年は改訂の最終段階となり、原案を国土交通省経由で日本産業標準調査会（JISC）に提出し、現在審議中であります。また、将来ICT技術の一環として、幅広い分野・場面において活用されると考えられる画像認識技術について、一昨年より調査を開始しました。昨年は海上における外乱光の影響を調べるために、神戸港湾事務所殿のご協力を得て、実船を使って現地実験を行いました。

海外関連の活動につきましては、3年毎に開催される世界浚渫会議（WODCON）が昨年、中国の上海で開催されました。弊協会より7名が出席し、5編の論文を発表して、我が国の作業船技術を世界に発信しました。また、ISO関連では、従来から検討を行っていた「浚渫船監視制御システム」の基準が国際規格原案として了承されたことにより、関連項目として新たに「浚渫土量計測システム」等について検討が開始されました。

本年も弊協会は、国内外で蓄積してきた技術と経験を活かして、作業船および関連技術の発展に寄与してまいります。会員の皆様、国土交通省ならびに自治体のご指導、ご支援を重ねてお願い申し上げます。結びに、会員の皆様のご多幸と益々のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。